

第 217回通常国会

村田きょうこ 「今回の質疑のポイント」 No.8

2025 年 4 月 17 日（木）経済産業委員会

ご安全に！参議院議員の村田きょうこです。
経済産業省が所管する「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」いわゆる情促法の審議が始まりました。4月17日(木)は、武藤経済産業大臣の趣旨説明と、3名の情報通信や半導体の専門家から意見を聞いたのちに、質疑を行いました。



1. 巨額の国費が投入されるラピダスプロジェクト。創業時からの個人株主の株売却利益をどう考える？国民への還元も考えてはどうか？

【政府答弁】

- ・一般論として、経営株主等が保有する株式の処分には何らかの規制を課すことは慎重に検討すべきだが、多額の公的資金が投入されることを踏まえれば、利益の在り方について国民の十分な理解を得る必要もあると認識している。
- ・「ラピダスの株式を国民に配布してはどうか」、という議員の提案は非常に興味深いですが、まだ上場前のため、いろいろ検討すべき課題がある。その意味で預からせていただきたい。

2. 政府のデジタル人材育成目標の進捗は？国家試験のオンライン化が進んでいないとの言う意見への受け止めは？

【政府答弁】

- ・26 年度末までに 230 万人という政府目標に向けて、取組は着実に進んでいる。
- ・昔ながらの方法で行われている国家試験の運営の在り方、区分の在り方の議論を進めている。引き続き、課題があることを認識した上で、どう対応していくか検討を進めたい。

3. 基金からの繰り入れを財源とすることができるとしているが、基金を増やすことで安易に財源確保ができてしまわないか？

【政府答弁】

- ・基金への新たな予算措置は一応可能だが、そのことを念頭に置いてはいない。
- ・基金をこれから積み増す場合であっても、予算編成過程において財政当局、さらには国会審議で決まるものなので、適切なチェック、判断で基金が用意されていくと考える。

今回審議する「情促法」は、AIなど高度化する情報処理に対応可能な半導体を安定的に生産するために必要な、設備導入支援などの措置を講じる法案です。

GXの推進には、最先端半導体の安定供給が不可欠です。基幹労連の加盟組合にも関連企業があります。今回の法案審議では、こうしたことを念頭に置いて、かつて世界のトップシェアを誇っていた日本の半導体産業が再び復活することを願って質問しました。

※詳細は次頁以降、または YouTube をご覧ください。



1. ラピダスプロジェクトについて

【課題認識】

- ・ラピダスを創業した12人の個人株主の中に、事前に情報を知り得る関係者がいる可能性はないか？
- ・このプロジェクトに投入される巨額の政府資金が、最終的に国民に還元される仕組みを考えてはどうか。
- ・事業の進捗状況を適宜国に報告することが重要だが、そのための検討状況はどうなっているか。

村田：ラピダスは東会長、小池社長、そして12名の創業個人株主の皆さんで立ち上がったというが、この12名の創業個人株主がどなたか把握されているか？政府関係者や国会議員の関係者はいないのか？

武藤経済産業大臣：個人株主はラピダスの役員、従業員が中心であると確認をさせていただいた。

村田：国民の皆さんには、「ラピダスに国が出資をして、いずれ上場も目指していることを知っていた方が、創業個人株主の中にいるんじゃないか」という疑問があると思う。しっかり確認すべきだと思うが、いかがか。

武藤経済産業大臣：そういう観点ではないかと思っただいて結構だと思う。

村田：ラピダスにはたくさんの国民の税金が投入されている。この既存の個人株主が将来株式を売却した際に生じる利益について、政府はどう考えているか？

政府参考人：一般論として、経営株主等が保有する株式の処分に何らかの規制を課すことは慎重に検討すべきと考えるが、多額の公的資金が投入されることを踏まえれば、経営株主等が受ける利益の在り方について国民の十分な理解を得る必要もあると認識している。

村田：巨額の税金を使って応援した結果、何か還元されるのかというのは、国民の皆さんが気になるポイントだと思う。ラピダスの株式を国民の皆さんにお渡しすれば、応援しなきゃと、みんなラピダスの行方を見守ると思うし、日本国内の企業で働く皆さんも、自分もラピダスの株価を上げたいからラピダスの製品で何か作れないかな、みたいに国内の好循環が高まっていくと思うがいかがか？

武藤経済産業大臣：議員の御提案というのは非常に興味あるものだと思う。ただ、まだ上場前で、例えばNISAに入れたらいいんじゃないかなど、これからいろいろ検討していきなさいいけない課題がある。是非、そういう意味で預らせていただきたい。

村田：衆議院の附帯決議六で、量産開始までの間は、三月に一回、四半期ごとをめぐりに、政府は選定事業者の実施状況など国会に報告すること、というものがあるが、どう考えているか？

武藤経済産業大臣：これまでの国会審議の中でもこの点に関して多くの御意見を頂戴しており、政府として重く受け止める必要があると考えている。報告、公表する内容について、透明性を確保する観点と、事業者のビジネス上の機密事項等に配慮する観点とのバランスをよく取りながら、どのような内容が適切かを検討してまいりたい。

2. デジタル人材の育成について

【課題認識】

- ・目標に掲げているデジタル人材の進捗状況はどうか。今後、どのような施策を講じるつもりか。
- ・民間試験ではすでに導入されているオンラインでの受験を、国家試験にも取り入れるべきではないか。

村田:DXを支えるデジタル人材について、政府全体の目標として 2026年度末までに230万人という取り組みは、現在どうなっているのか？

政府参考人:2023年度までの2年間で計約84万人と、それぞれの年度目標の数値を上回っている。また、2024年度についても、年度目標約84万人に対し、上半期で既に約44万人を達成しており、政府の取組は着実に進んでいるものと認識している。

村田:民間資格試験では、自宅や職場での実施試験やオンライン監督試験が主流になっている。片や国家試験に情報処理技術者試験というものがあるが、筆記の試験が多いとのことである。また、民間資格試験は随時受験が可能であるのに、この国家試験は年に一回若しくは二回しか受けられない。デジタル人材を国として増やすためにも、試験方式の工夫や実施回数の増加が必要だと思うが、いかがか？

政府参考人:今、使う側の方々の育成に資する試験にしていけないといけないということを議論している。その中で運営の在り方、区分の在り方も考えようと議論を進めている。引き続き、課題があることを認識した上で、どう対応していくか検討を進めてまいりたい。

村田:デジタル人材を増やしていく上で、今いろんな省庁が持っている支援事業の連携が必要だと思っている。文科省等の関係省庁や関係機関との連携をどう図っているか？

政府参考人:デジタル人材の問題意識は政府全体で持っており、例えば文科省との間で、経済団体、大学、高専の方々の代表者も交え、デジタル人材育成推進協議会を開催している。また、厚生労働省と連携する形で第四次産業革命スキル習得講座制度というものを進めている。こういった取組で、デジタル人材の育成をしっかりと進めていきたい。

3. 必要な財源の確保について

【課題認識】

- ・合計 10 兆円以上の半導体・AI 分野への公的支援財源について、基金からの繰り入れを可能としているが、基金を増やすことでこの先、安易に財源を確保できてしまうのではないか？

村田:AI・半導体産業基盤強化フレームでは、経済産業省が所管をする基金等からの国庫返納金の繰り入れで必要な財源を確保するとあるが、繰り入れることができる基金は現在既に交付済みの基金、お金ということよろしいか。

政府参考人:既に行われたものだけでなく、基金への新たな予算措置については、一応、法律上は、いわゆる繰り入れができる形になっている。

村田:新たに積み増した基金から繰り入れができるということは、繰り入れも見越した基金の積み増しが起きることも考えられるが、この点をどうチェックしていけばよいか？

政府参考人:基金を積み増すといったことを当然念頭に置いてはいない。その上で、基金を積み増すような場合であっても、予算編成過程において財政当局や国会で御審議をいただいで決まるので、適切にチェック、判断をされて基金が用意されていくと考えている。

以上